

第7回審議会資料 計画【原案】を一部抜粋
追加した表

P48

施設整備量

施設名	区分	既整備量	令和6年度	令和7年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	0か所	0か所	0か所	0か所
軽費老人ホーム (ケアハウス)	利用者 見込み数	192人	192人	192人	192人
	定員数	192人	192人	192人	192人
	施設数	2か所	2か所	2か所	2か所
老人福祉センター	施設数	1か所	1か所	0か所	0か所

(9) 災害への備えや感染症対策に係る体制整備

取組名	取組概要	担当課
①災害への備え	<p>介護度が中重度である等の要配慮者に対する避難対応について、庁内関係課と連携して避難支援を行います。</p> <p>在宅で重度の要介護認定者など、一般の避難所での生活が困難な方が暮らすための施設を確保します。</p> <p>土砂災害が生じる恐れのある範囲に所在する高齢者施設に対し、避難確保計画を作成する際に支援をします。</p> <p>【具体的な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者*避難支援制度として、災害時に自分の力で避難行動をすることが困難な方の名簿をあらかじめ作成し、災害時の安否確認や避難支援を行います。 ○災害時に、介護度が重度の方が一時入所する福祉避難所について、市内にある特別養護老人ホームや軽費老人ホームと協定を締結します。今後更に福祉避難所の確保に努めます。 ○土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、土砂災害警戒区域に所在する高齢者施設に対し、避難確保計画の作成を支援します。また、災害発生の際がある場合、その情報を提供します。 ○災害が発生した場合であっても、介護サービスが安定的・継続的に提供される体制を確保できるよう、介護施設・事業所における業務計画書（BCP）*の策定を求めています。 ○介護事業所等と連携し、防災についての周知啓発、研修、訓練を行います。 ○庁内関係課と連携し、介護事業所等における災害の発生時に必要な物資について、備蓄・調達・輸送体制をあらかじめ整備します。 ○都道府県・市町村・関係団体が連携した災害発生時の支援・応援体制を構築します。 	危機管理課 高齢者支援課 介護保険課

○第1号被保険者の保険料算定式

①	3年間の標準給付費	35,576,033 千円
②	3年間の地域支援事業費	1,934,914 千円
③	②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費	972,060 千円
④	第1号被保険者負担金相当額 $(①+②) \times 23\%$	8,627,518 千円
⑤	調整交付金相当額 $(①+③) \times 5\%$	1,827,405 千円
⑥	調整交付金等見込額	972,656 千円
⑦	介護給付費準備基金（取崩額）※1	1,100,000 千円
⑧	財政安定化基金 ※2	0 千円
⑨	保険料収納必要額 $④+⑤-⑥-⑦-⑧$	8,382,267 千円
⑩	所得段階別補正後被保険者数	130,510 人
⑪	第1号被保険者予定保険料収納率	99.30%
⑫	保険料基準額（年額） $(⑨ \div ⑩ \div ⑪)$	64,680 円
⑬	保険料基準額（月額） $(⑫ \div 12)$	5,390 円

※1 介護給付費準備基金とは、介護給付費と保険料負担の関係から剰余金が発生した場合、基金に積み立てを行い、介護保険給付費の不足分に充当するもの。

※2 財政安定化基金とは、見込みを上回る給付費の増加や保険料の収納不足により、市町村の介護保険特別会計に不足が生じる場合に、市町村に資金を交付・貸付を行うために、都道府県に設置されるもの。

○保険料段階の設定について 【保険料基準額（月額）：5, 390円】

第9期介護保険事業計画期間中における段階別保険料については、下表のとおりです。

単位：円

段 階	対 象		料率	保険料年額
第1段階	本人が住民税非課税	世帯非課税 生活保護を受給している方 本人及び世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方又は本人の課税年金収入額と合計所得金額（公的年金等に係る雑所得を除く）の合計が80万円以下の方	0.285	18,400
第2段階		本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額（公的年金等に係る雑所得を除く）の合計が80万円超120万円以下の方	0.435	28,100
第3段階		本人及び世帯全員が住民税非課税で、第1・2段階対象者以外の方	0.685	44,300
第4段階	世帯課税	本人が住民税非課税で、世帯内に住民税課税者がいる方のうち、本人の課税年金収入額と合計所得金額（公的年金等に係る雑所得を除く）の合計が80万円以下の方	0.9	58,200
第5段階		本人が住民税非課税で、世帯内に住民税課税者がいる方のうち、本人の課税年金収入額と合計所得金額（公的年金等に係る雑所得を除く）の合計が80万円を超える方	基準 1.0	64,600 (月額5,390)
第6段階	本人が住民税課税	本人が住民税課税者で、合計所得金額が125万円未満の方	1.2	77,600
第7段階		本人が住民税課税者で、合計所得金額が125万円以上210万円未満の方	1.3	84,000
第8段階		本人が住民税課税者で、合計所得金額が210万円以上400万円未満の方	1.5	97,000
第9段階		本人が住民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	1.7	109,900
第10段階		本人が住民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の方	1.9	122,800
第11段階		本人が住民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方	2.1	135,800
第12段階		本人が住民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,200万円未満の方	2.3	148,700
第13段階		本人が住民税課税者で、合計所得金額が1,200万円以上の方	2.4	155,200

※保険料額の計算例（第5段階）

$$5,390円 \times 12ヶ月 = 64,680円 \Rightarrow 64,600円 \text{ (100円未満切り捨て)}$$

※合計所得金額とは、地方税法上の合計所得金額から長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額となります。